

平成 25 年 8 月 9 日

在日本朝鮮人総連合会関連施設に対する
 固定資産税の課税状況(25 年度)

1. 調査対象団体

在日本朝鮮人総連合会中央本部、地方本部及び支部が所在すると思われる地方団体
 (計 128 団体)

2. 25 年度課税について減免の実施状況

(団体数)

回答区分	25 年度	24 年度
税額の全てを減免	0	0
税額の一部を減免	9	21
減免を実施していない	118 【うち 4 団体は施設無しと回答】	109 【うち 1 団体は施設無しと回答】
検討中	1	0
合 計	128	130

※24 年度の数値は最終確定値であり、昨年度の公表数値を一部修正している。

3. 24 年度の課税状況から変更のあった団体数

24 年度 → 25 年度	団体数
① 一部減免 → 減免無し	11
② 一部減免 → 一部減免 (減免範囲縮小)	0
③ 一部減免 → 検討中	1
④ 減免無し → 一部減免	0
合 計	12

(連絡先)

自治税務局固定資産税課

担当：村上課長補佐、古川 (こがわ) 係長

電話：(代表) 03-5253-5111

(内線) 23601、23611

(直通) 03-5253-5674

(FAX) 03-5253-5676

(参考)

朝鮮総関連連施設に対する固定資産税の減免の実施状況の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
税額の全てを減免	28	5	1	0	0	0	0
税額の一部を減免	51	38	35	35	27	21	9
減免を実施していない	51	86	94	94	103	109	118
検討中							1
合計	130	129	130	129	130	130	128

※ 平成24年度以前については、最終確定値であり、公表時点での数値を一部修正している。

※ 平成25年度については、平成25年7月時点の数値である。減免を実施していない団体には「施設無し」との回答があった宮城県仙台市、長野県上田市、愛知県豊橋市、奈良県奈良市を含む。

在日本朝鮮人総連合会関連施設に対する固定資産税の課税状況について

平成25年7月時点

	団体名		H25減免の有無	H24減免の有無	24年度の課税状況から変更のあった団体数
1	北海道	札幌市	一部減免	一部減免	
2	北海道	函館市	無	無	
3	北海道	旭川市	無	無	
4	北海道	釧路市	無	無	
5	北海道	帯広市	無	一部減免	①
6	北海道	北見市	無	無	
7	北海道	苫小牧市	無	一部減免	①
8	青森県	青森市	無	無	
9	岩手県	盛岡市	無	無	
10	宮城県	仙台市	施設無し	無	
11	宮城県	塩竈市	無	無	
12	秋田県	秋田市	無	無	
13	山形県	山形市	無	無	
14	福島県	会津若松市	無	無	
15	福島県	郡山市	無	無	
16	福島県	いわき市	無	無	
17	茨城県	水戸市	無	無	
18	茨城県	日立市	無	無	
19	茨城県	下妻市	無	無	
20	栃木県	宇都宮市	無	無	
21	群馬県	前橋市	無	無	
22	群馬県	高崎市	無	無	
23	群馬県	桐生市	無	無	
24	埼玉県	さいたま市	無	無	
25	埼玉県	川越市	無	無	
26	埼玉県	熊谷市	無	無	
27	埼玉県	川口市	無	無	
28	埼玉県	越谷市	無	無	
29	千葉県	千葉市	無	無	
30	千葉県	船橋市	無	無	
31	千葉県	木更津市	無	無	
32	千葉県	松戸市	無	無	
33	千葉県	茂原市	無	無	
34	東京都	東京都	無	無	
35	東京都	八王子市	無	無	
36	東京都	昭島市	無	無	
37	東京都	調布市	無	一部減免	①
38	東京都	東村山市	無	無	
39	神奈川県	横浜市	無	無	
40	神奈川県	川崎市	無	無	
41	神奈川県	藤沢市	無	無	
42	神奈川県	大和市	無	無	
43	神奈川県	横須賀市	無	無	
44	新潟県	新潟市	無	一部減免	①
45	富山県	富山市	無	無	

	団体名		H25減免の有無	H24減免の有無	24年度の課税状況から 変更のあった団体数
46	石川県	金沢市	無	一部減免	①
47	福井県	福井市	無	一部減免	①
48	山梨県	甲府市	無	無	
49	長野県	長野市	無	無	
50	長野県	松本市	無	無	
51	長野県	上田市	施設無し	無	
52	長野県	諏訪市	無	無	
53	岐阜県	岐阜市	無	無	
54	岐阜県	大垣市	無	無	
55	岐阜県	高山市	無	無	
56	岐阜県	美濃加茂市	無	無	
57	岐阜県	土岐市	無	無	
58	岐阜県	各務原市	無	無	
59	静岡県	静岡市	無	無	
60	静岡県	沼津市	無	無	
61	愛知県	名古屋市	無	無	
62	愛知県	豊橋市	施設無し	無	
63	愛知県	岡崎市	無	無	
64	愛知県	一宮市	無	無	
65	愛知県	瀬戸市	無	無	
66	愛知県	春日井市	無	無	
67	愛知県	豊田市	無	無	
68	愛知県	西尾市	無	無	
69	愛知県	東海市	一部減免	一部減免	
70	三重県	津市	無	無	
71	三重県	四日市市	無	無	
72	三重県	伊勢市	無	無	
73	三重県	桑名市	無	無	
74	滋賀県	大津市	無	一部減免	①
75	滋賀県	湖南市	無	無	
76	京都府	京都市	無	無	
77	京都府	舞鶴市	無	無	
78	京都府	宇治市	無	無	
79	京都府	南丹市	無	無	
80	大阪府	大阪市	無	一部減免	①
81	大阪府	堺市	無	無	
82	大阪府	池田市	無	無	
83	大阪府	吹田市	無	無	
84	大阪府	高槻市	無	無	
85	大阪府	守口市	無	無	
86	大阪府	八尾市	無	無	
87	大阪府	和泉市	無	無	
88	大阪府	東大阪市	無	無	
89	兵庫県	神戸市	無	無	
90	兵庫県	姫路市	無	無	
91	兵庫県	尼崎市	無	無	
92	兵庫県	明石市	無	無	
93	兵庫県	西宮市	無	無	

	団体名		H25減免の有無	H24減免の有無	24年度の課税状況から変更のあった団体数
94	兵庫県	伊丹市	無	無	
95	兵庫県	宝塚市	無	無	
96	兵庫県	高砂市	無	無	
97	兵庫県	川西市	無	無	
98	奈良県	奈良市	施設無し	無	
99	奈良県	桜井市	無	無	
100	和歌山県	和歌山市	無	無	
101	鳥取県	米子市	無	一部減免	①
102	島根県	出雲市	一部減免	一部減免	
103	岡山県	岡山市	無	一部減免	①
104	岡山県	倉敷市	無	無	
105	岡山県	備前市	一部減免	一部減免	
106	岡山県	津山市	一部減免	一部減免	
107	広島県	広島市	無	無	
108	広島県	福山市	無	無	
109	広島県	大竹市	無	無	
110	山口県	下関市	一部減免	一部減免	
111	山口県	宇部市	一部減免	一部減免	
112	山口県	周南市	無	一部減免	①
113	徳島県	徳島市	無	無	
114	香川県	高松市	無	無	
115	愛媛県	松山市	無	無	
116	高知県	高知市	検討中	一部減免	③
117	福岡県	北九州市	無	無	
118	福岡県	福岡市	無	無	
119	福岡県	飯塚市	一部減免	一部減免	
120	福岡県	水巻町	一部減免	一部減免	
121	福岡県	苅田町	無	無	
122	佐賀県	佐賀市	無	無	
123	長崎県	長崎市	無	無	
124	長崎県	佐世保市	無	無	
125	熊本県	熊本市	無	無	
126	大分県	大分市	無	無	
127	宮崎県	宮崎市	無	無	
128	鹿児島県	鹿児島市	無	無	

- ・「減免の有無」については、調査時点におけるものであり、今後変動はあり得る。
- ・「減免の有無」の「一部減免」とは、店舗等対象施設の一部を除外した上で減免を行っている場合を指す。
- ・「減免の有無」については、複数の施設があって、そのうち一つの施設でも「一部減免」の施設がある場合、「一部減免」とした。
- ・「減免範囲縮小」とは、昨年度よりも減免範囲を縮小の上で「一部減免」を行っている場合を指す。
- ・「減免」には課税免除を含む。
- ・「H25年度に見直しを行った団体」中、①は「一部減免→減免無し」、②は「一部減免→一部減免(減免範囲縮小)」、③は「一部減免→検討中」、④は「減免無し→一部減免」である。